原発事故に関する情報を住民がどの様に理解し、行動したのか。 —福島在住者および自主避難者へのグループインタビューで分かったこと—

大阪産業大学 藤長 愛一郎, 神戸大学 村山 留美子, 武庫川女子大学 岸川 洋紀

2011年3月11日の東日本大震災後、福島県の住民の中には、原発事故に関する情報を直ぐに入手することは困難で、相反する情報でどの情報を信じて良いのか分からないといった住民もいた。その様な中、自主避難することを選択した住民も多く、5年近く過ぎても約2万5000人もの方が県内外に自主避難している。そこで、住民が得られた情報をどの様に理解し、行動したかを知ることは、今後のリスクコミュニケーションを円滑に進めるうえで、重要であると考えられる。そこで、福島市在住の住民12名と関西に自主避難した人6名にグループインタビューを実施し、共通点や相違点に着目して、課題を検討した。

KEYWORDS: *risk communication, nuclear disaster, Fukushima residents, voluntary evacuees, group interview*

I. はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴い、福島第一原発が事故を起こしたが、このことに関する正確な情報がすぐには住民に伝わらなかった。しかしながら、12日までに周辺住民への避難指示が、半径2km, 3km, 10km, 20kmと拡大されていった。該当する範囲に住む住民は避難を強いられる一方で、該当範囲外の住民は自分たちで、自主避難するか、しないかを決めなければならなかった。結果的に、2012年に福島県で自宅から離れて生活していた避難者は約16万人であった。その内、県外避難者は約6万人で、その半数が自主避難者と推計された。また2015年11月の時点でも約10万5千人の県外・県内の避難者がいた¹⁻²⁾。

放射線に関する情報源やその信頼性などについては、原発事故後、既に様々なアンケート調査が実施されている。震災直後の情報源については、停電した地域では「ラジオ」、停電がなければ「テレビ」が1位で、「新聞」が2位であった³⁻⁴⁾。

福島県内外の避難者へのアンケートでは、避難する際に参考にした情報は「役所の指示」が1位(44%)であった⁵⁾。

しかし、「どこに避難すればよいかについての情報がなかった」が約6割、「行政から飛散に関する情報が得られなかった」が約5割と、欲しい情報を十分得られな

かったことが分かっている⁶⁾。また、自主避難者の方が在住者より、健康不安を強く感じていることも示されている⁷⁾。

住民が得られた情報をどの様に理解し、行動したかを知ることは、今後のリスクコミュニケーションを円滑に進めるうえで、重要であると考えられる。そこで、福島市在住の住民と関西に自主避難した人にグループインタビューを実施し、共通点や相違点に着目して、課題を検討した。

II. 方法

1. インタビュー方法

本研究では、原発事故後も福島県に住んでいる住民と自主的に避難した住民の中から選んだ協力者を6名のグループに分け、我々が司会をして、特定の話題について自由に話してもらうフォーカス・グループインタビュー⁸⁾を行った。

なお、司会者からの質問に対して、一人一回は話してもらうようにした。各人の発言をまとめる際には、選択に偏りのないように複数の研究者が選択に参加した。発言の語尾や言い回しについては表現や内容を損なわない程度に整えた。

2. インタビュー内容

インタビュー内容は、どの情報源からどの様な情報を得て、どの様に理解し行動したかである。また、時期については、できるだけ(1)震災直後(2011年3月11日～数日後)、(2)緊急対応後(震災数日後～4月末)、(3)緊急対応後以後(2011年5月～2013年3月)を区別するようにした。

How Do the Residents Understand the Information about the Fukushima Nuclear Disaster, and How Do They Act? – Results of Group Interviews to Fukushima Residents and Voluntary Evacuees: Aiichiro Fujinaga, Rumiko Murayama, Hiroki Kishikawa.

(2016年10月17日受理)

3. 福島在住者へのインタビュー

福島市に在住の住民に、下記の要領でグループインタビューを行った。

日時：2013年3月6日11:00～12:30

インタビュー対象者は、性別や年齢を出来るだけ幅広くするために、福島市の消費者モニターをしている住民12名に協力を得て、6名ずつ2つのグループに分けてインタビューした。

- ・主婦：30代2名，40代2名，60代3名
- ・女性無職：50代1名，60代1名
- ・男性会社員：60代1名
- ・男性無職：60代2名

4. 自主避難者へのインタビュー

原発事故後、東北や関東から放射線被ばくを避けるために関西に自主避難した人に、福島在住者と同様にグループインタビューを行った。

日時：2013年3月2日13:00～15:30

インタビュー対象者は、関西の避難者交流会に事前に主旨を説明し、協力に合意して下さった方々である。年齢、性別、子供の有無などの条件は設けなかった。協力者は6名で、全員に就学前の子供がいた。以下に対象者の住んでいたところと避難の経緯を記す。

20代父親(宮城県)3月15日に宮城県を出て、山形から新潟経由で支援者がいた兵庫県に避難し、春からは仕事をするために大阪に来た。

40代母親(福島県)3月17日に避難して、東京経由で4回避難場所を変えて2012年3月以降、大阪に住む。

40代母親(福島県)郡山市内の避難所で1カ月過ごし、5月から実家のある関西で短期間避難するつもりが、福島の報道をみて大阪市や府の支援を受けて母子避難を始めた。

30代母親(千葉県)家が液状化の被害をうけて、3月に実家のある大阪に母子避難し、6月位に復旧工事が終われば戻る予定だったが戻っていない。

30代母親(東京都)3月17日に大阪に一時避難し、5月には東京に戻った。しかし、2012年2月から大阪に長期避難している。

30代母親(東京都)6月中旬に静岡県の実家に避難し、10月に夫が大阪に転勤した後、大阪に住む。

Ⅲ. 結果

1. 福島在住者へのインタビュー結果

(1) 震災直後に得た情報

福島在住者に、まず震災直後から数日間に得た情報について聞いた。その結果、地震直後の情報源は、停電中はラジオや新聞で、電気が通った後はテレビという返答が多かった。このことは既存のアンケート調査結果⁴⁾と同様であった。内容については、地震や津波による直接

被害に関するものであった。停電や水道やガスが数日止まり、そのために避難した人もいて、まずは震災や津波被害の情報に注視していたとのことであった。

以下に原発事故についての返答を記述する。

「原発事故や放射線の汚染状況は全然分からなかった。」
「最初は一体何が起こったか分からなかった。別の県にいた子供が、ちょっと福島やばいんじゃないかと。」
「名古屋の親が心配して、何やってんのあんた。帰ってきなさいと。」

福島在住者は、震災直後には原発事故について何も情報が得られなかったということであり、知ったとしても福島県外に住む家族などからの情報が断片的に入ってくるのみで、恐らく肝心の福島の住民は身近には情報がなく、状況が把握できなかったといえる。

(2) 緊急対応後に得られた情報

次に緊急対応後として、震災数日後から4月末までに得た情報について聞いた。

「市からテレビで度々、窓とか開けない。外に出ないようにしましょう。と、すごく何回も言っていた。」
「テレビでも色々な情報が出ていて、どれを信じていいかが分からない。」
「ネットがすごいんです。福島にいたらもうだめみたいな感じで書いてあるんです。」

停電になっていた地域も地震3日後には停電が復旧し、テレビやネットから放射能汚染の情報を得ることができるようになった。しかし、放射線の健康リスクに関して、大丈夫という安全側の情報と、危険側の情報が混在し、不安になっていた。また、インターネットの情報がテレビなどでは流さない、危険側の情報が多くあると認識している住民もいた。

(3) 不足していた情報

福島在住者から、必要であるが入手出来なかった情報について聞いた。

「放射線は全く情報が分からなかったんですね。」
「爆発してから一週間、福島の人はどうしたらいいんだろうとすごく焦ったと思います。」
「そのこと(放射能ブルームが来ていること)を知らずに、スーパーで1時間とか2時間とか並んでいた。あのころ、じゃ、みんな被曝してたのねという感じ。」
「25. 何シーベルトがどういうものなのか、高いといわれても、それがどういうふうな影響があるか認識できなかった。」

原発事故後、放射能が大気中に拡がっていたという情報がなく、外で被曝したことに不満が出ていた。また、高いとされる放射線量がどの程度、健康に影響があるのかを示す情報が不足していたといえる。

(4) 避難しなかった理由

福島在住者から、当時の避難についての考え方を聞いた。

「旅館に自主避難していたんです。低くなるのを待っていた、10日ぐらい。学校とか色々あるので戻ってきた。経済的にも長くられない。」

「今まで築いてきた人間関係を置いて、また新しい所というのは、かえってストレスになる気がする。」

「子どもが小学校で、旦那も会社があるし、できないなと思った。」「友達の話では、避難先で福島のナンバーを見て卵をぶつけられた。」

実際に高い放射線量を避けるために、旅館や親戚の家に一時避難した人もいたが、長期滞在するわけにもいかず、戻らざるを得なかったということであった。子供の学校や主人の職場の関係で、避難は難しいと判断する人もいた。また、慣れ親しんだ土地を離れることや避難先でのいじめの話の聞くと、避難することがさらに困難であると感じた様であった。

(5)2011年5月以後の情報

避難などの対応が一段落した後の情報に関するについて聞いた。

「放射線量計を買って測って見たら、庭とか30で、ピーッと音がしたんですね。この辺も危ないと。」

「夏ぐらいにやっと支所に貸し出す放射線計が来ましたよ、順番ですよ。予約制で、すぐには借りられなかった。」

「放射線の数値が高いところから除染が始まっているんですよ。うちの地区はこれからなんですよ。」

自分で自宅や職場の放射線量を測定し、その値を気にしている人が多いようであった。また、除染を早く望む話も出た。このことより、福島在住住民も周辺の放射線量を正確に知り、そのリスクを低減させようとしていることが伺えた。

2. 自主避難者へのインタビュー結果

関西に自主避難している人へのインタビュー結果を記述する。

(1)震災直後に得た情報

自主避難者が震災直後に得た情報は、福島在住者と同様で、まずは震災や津波被害の情報に注視していたとのことであった。

(2)緊急対応後に得た情報

緊急対応後に得られた情報について聞いた。

「当時官房長官が、直ちに健康に影響はない。って言っていたけれど、安定ヨウ素剤を40歳未満の全住民に配るといふんです。」

「(健康には)問題がないというふうに言っていた。一方で、ラジオから、原発が爆発するかも知れないということ聞いた。」

「国は全然情報を出していなかった。インターネットで調べ始めると、マスコミはやっぱり悪口は言えないと

気づいた。」(他の人も同様)

自主避難者6名全員、地震後、数日経つと原発事故の情報が得られるようになったが、満足できるものではなかったということであった。

自主避難者には、行政の説明が意図的に安心させる様なものであり、実際に行っていることと矛盾すると受け取った人がいた。また、行政からは都合のよい情報しか流されないという不信感をもった人もいた。また、マスコミの情報を鵜呑みにしないように、インターネットで情報を集め、確認する人が多かった。

(3)不足していた情報

当時、必要だが入手できなかった情報について聞いた。

「全然情報を出していなかった。後出し、後出しで。」

「ニュースでは、気をつければ大丈夫みたいな話だった。一方で、幼稚園から子供用のマスクを50枚くらい渡されて。危険か危険じゃないかさえも分からなかった。」

「いいも悪いも、とにかく起きていること全てを言ってもらえたら、こっちで判断できるんですよね。」

放射能汚染や健康影響に関する正確な情報が、不足していた。この点については、福島在住者と同様であった。

(4)避難した理由

避難した理由やきっかけについても聞いた。

「ホットスポットが出てきたので。」

「直ちに健康に影響はないとか、あいまいな情報しかないことが不安で、逃げるしかない。」

「反原発の活動をしていた方が、避難を呼びかけて下さった。」

避難した理由として、放射能汚染に関する情報が少なく、そのことで本当はもっとリスクが高いのではないかと不安になったことを挙げる人がいた。実家が関西にある人や支援者がいたことがきっかけになった人もいた。

IV. 考察

1. 福島在住者と自主避難者との比較

福島在住者と関西自主避難者にグループインタビューした結果、以下のことを伺い知ることができた。

(1)共通点

震災直後の状況はどちらも同様であり、停電や震災対応のため、原発事故の情報を落ち着いて得ることが難しかったとのことであった。

また、不足していた情報として、環境中の放射線量がまずあげられ、一刻も早く自分の住む地域の汚染状況を知りたかったとのことであった。また健康リスクについては、放射線自体の知識が乏しい中で、安全側と危険側の情報が入り、不安になったとのことであった。

(2)相違点

相違点として、福島在住者は、生活基盤が地元であり、長期的な避難が不可能であると判断していた。その理由として、子どもの学校や夫の仕事があることや、避難先となる親戚がいないことを挙げていた。これらのことは、既存のアンケート調査結果に合致する^{2,9)}。よって、福島在住者が、放射線量が気にならなかったというわけではないといえる。

情報源について、自主避難者は、インターネットサイトを自分で調べたという人が多かった。一方で、福島在住者からはその様な発言は出なかった。このことにより、自主避難者は、テレビや新聞で報道される情報だけでは真実を知るのに不十分で、自分で調べなければならないと自覚していたと考えられる。そして、リスクが高いという情報を受け止め、早い段階で避難を決断したといえる。

2. 今後のリスクコミュニケーションに必要なもの

今回のインタビュー結果から、住民は得られる情報が少ないと不安になることが確認できた。よって、災害時にリスクコミュニケーションを円滑に行うには、まず行政が情報を迅速に収集し、住民に滞りなく伝達する必要がある¹⁰⁾。

一方で、住民が矛盾していると受け取った情報があった。緊急の場合は、互いに矛盾する様に思える情報が増えると考えられる。例えば「ただちに影響はない」と「窓を閉める。マスクをする。」などである。安全側と危険側の情報が混在する場合、どちらも合わせて情報発信し、丁寧に説明すれば、少なくとも情報がなくて不安になることが解消できると考えられる。

また、行政はまずは住民の置かれた状況や必要としているものを把握するために、住民からの声を聞くことの出来る市などの行政窓口と住民との情報交換の場は有用であるといえる。

V. おわりに

福島第一原発事故後の住民のリスク情報の入手方法や認知について、福島在住者と関西自主避難者の共通点と相違点をグループインタビューの結果に基づき考察した。共通点は、両者とも行政からの情報が不足していたことに不満だったことである。相違点は、自主避難者が、放射線のリスク情報を自分で調べて、行政やマスコミからの情報とのギャップに不安になったことである。一方で、福島在住者が長期避難しなかったのは放射線量を気にしていないわけではなく、避難し難い状況にあったことも関係していた。

よって、よりよいリスクコミュニケーションには、行政側が情報を発信し続けることが必要で、さらに様々な

状況にある住民との情報交換をした上で、住民の必要に応じた情報を提供することが重要であると考えられる。なお、この研究は、平成 25 年度環境研究総合推進費(リテラシー向上を目指した市民の震災後の環境リスクの認知構造とその変化に関する研究：代表 村山留美子)の助成を受けて実施した。

－ 参考文献 －

- 1) 福島県、ふくしま復興のあゆみ(平成 25 年 1 月 28 日版、2015 年 11 月 16 日版)、福島県東日本大震災復興・復興本部、2015.
- 2) とうほう地域総合研究所、福島県内における自主避難の現状、調査：福島への進路、2012. http://fkeizai.in.arena.ne.jp/pdf/cyousa/cyousa_2012_08_1.pdf(2013 年 5 月 30 日アクセス)
- 3) 総務省、東日本大震災を契機とした情報行動の変化に関する調査結果、2012.
- 4) iSPP(情報支援プロボノ・プラットフォーム)、東日本大震災情報行動調査(速報版)、プレスリリース、<http://www.ispp.jp/archives/653>(2013 年 6 月 30 日アクセス)
- 5) 自治総研、原発災害避難者の実態調査、1 次 自治総研通巻 393 号 2011.7; 2 次 自治総研通巻 398 号 2011.12; 3 次 自治総研通巻 402 号 2012.4.
- 6) 内閣府、東日本大震災における原子力発電所事故に伴う避難に関する実態調査、2015.
- 7) 福島市、放射能に関する市民意識調査報告書、平成 24 年 9 月(第 1 回)および平成 26 年 11 月(第 2 回)、2014.
- 8) Vaughn, S., Schnmm, J. S., Sinagnb, J., 井下理(監訳)、グループ・インタビューの技法、慶應義塾大学出版会、1999.
- 9) 宇都宮大学、福島県内の未就学児を持つ家族を対象とする原発事故における「避難」に関する合同アンケート、2012.
- 10) 菖蒲順子、杉山顕寿、高下浩文、山本隆一、東京電力福島第一原子力発電所事故後のリスクコミュニケーションの実践：茨城県における双方向性を重視した放射線に関する勉強会、JAEA-Review-2015-016、2016.

著者紹介

藤長愛一郎(ふじなが・あいいちろう)
大阪産業大学
(専門分野/関心分野)環境リスク、
リスクコミュニケーション、微生物燃料電池、防災情報

村山留美子(むらやま・るみこ)
神戸大学
(専門分野/関心分野)環境保健、環境リスク、リスクコミュニケーション

岸川洋紀(きしかわ・ひろき)
武庫川女子大学
(専門分野/関心分野)環境リスク、
リスクコミュニケーション、騒音による健康影響、公衆衛生